種別		内容	利用状況	帳簿価額	運用収入
有価証券	特別子会社の株式又は持分（(＊２）を除く。）			(1)　円	(12)　円
	資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当する特別子会社の株式又は持分（＊２）			(2)　円	(13)　円
	特別子会社の株式又は持分以外のもの			(3)　円	(14)　円
不動産	現に自ら使用しているもの			(4)　円	(15)　円
	現に自ら使用していないもの			(5)　円	(16)　円
ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利	事業の用に供することを目的として有するもの			(6)　円	(17)　円
	事業の用に供することを目的としないで有するもの			(7)　円	(18)　円
絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的所産である動産、貴金属及び宝石	事業の用に供することを目的として有するもの			(8)　円	(19)　円
	事業の用に供することを目的としないで有するもの			(9)　円	(20)　円
現金、預貯金等	現金及び預貯金その他これらに類する資産			(10)　円	(21)　円
	経営承継受贈者及び当該経営承継受贈者に係る同族関係者に対する貸付金及び未収金その他これらに類する資産			(11)　円	(22)　円

特定資産の帳簿価額の合計額	(23)＝(2)＋(3)＋(5)＋(7)＋(9)＋(10)＋(11)　円	特定資産の運用収入の合計額	(28)＝(13)＋(14)＋(16)＋(18)＋(20)＋(21)＋(22)　円
資産の帳簿価額の総額	(24)　円	総収入金額	(29)　円
経営承継贈与者の相続の開始の日の翌日の属する事業年度の直前の事業年度終了の日以前の５年間（贈与の日前の期間を除く。）に経営承継受贈者及び当該経営承継受贈者に係る同族関係者に対して支払われた剰余金の配当等及び損金不算入となる給与の金額		剰余金の配当等	(25)　円
		損金不算入となる給与	(26)　円
特定資産の帳簿価額等の合計額が資産の帳簿価額等の総額に対する割合	(27)＝((23)＋(25)＋(26))／((24)＋(25)＋(26))　％	特定資産の運用収入の合計額が総収入金額に占める割合	(30)＝(28)／(29)　％

会社法第108条第１項第８号に掲げる事項について定めがある種類の株式（＊３）の発行の有無	有□　無□	
（＊３）を発行している場合にはその保有者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）

2　経営承継受贈者について

経営承継贈与者の相続の開始の時における総株主等議決権数	(a)　個		
氏名			
住所			
経営承継贈与者の相続の開始の直前における経営承継贈与者との続柄			
経営承継贈与者の相続の開始の時における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合	(b)＋(c)　個 ((b)＋(c))／(a)　％		
経営承継贈与者の相続の開始の時における保有議決権数及びその割合	(b)　個 (b)／(a)　％		
経営承継贈与者の相続の開始の日における同族関係者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合
			(c)　個 (c)／(a)　％

3　相続の開始の時における特別子会社について

会社名			
会社所在地			
主たる事業内容			
資本金の額又は出資の総額	円		
総株主等議決権数	(a)　個		
株主又は社員	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合
			(b)　個 (b)／(a)　％

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

3　報告書の写し及び施行規則第13条第２項各号に掲げる書類を添付する。

4　報告者が資産保有型会社又は資産運用型会社に該当する場合において、施行規則第６条第２項第１号及び第２号に該当する場合であって、同項第３号イからハまでに掲げるいずれかの業務をしているときには、その旨を証する書類を添付する。